

第73期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

■連結計算書類の連結注記表…………… 1

■計算書類の個別注記表……………10

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

住友林業株式会社

当社は、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://sfc.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は48社であります。主要な連結子会社の名称は住友林業クレスト(株)、住友林業レジデンシャル(株)、住友林業ホームエンジニアリング(株)、住友林業ホームサービス(株)、住友林業緑化(株)、住友林業ホームテック(株)、PT. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.です。なお、新規に設立した住友林業(上海)商貿有限公司、Sumitomo Forestry (Vietnam) Co., Ltd.、住林香港有限公司の3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

一方、前連結会計年度に連結子会社でありましたスミリンライフアシスト(株)は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲より除外しております。また、前連結会計年度に連結子会社でありましたノーザンテック(株)は平成24年6月21日付で同じく連結子会社である(株)二へいを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社は22社 (PT. Rimba Partikel Indonesia、Henley Arch Unit Trust 他) であります。

なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたHenley-SFC Housing Unit Trustは清算が終了したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

- (2) 持分法を適用していない関連会社 (Partner Ally Limited) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である第一産商(株)、(株)二へいの2社の決算日は3月20日であり、当連結会計年度の連結計算書類の作成にあたり、平成25年3月20日現在の計算書類を使用しております。また、晃和木材(株)及び在外連結子会社の決算日は12月31日であり、平成24年12月31日現在の計算書類を使用しております。

上記3社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、平成25年3月31日現在の計算書類を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブ … 時価法

③たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は主として移動平均法による原価法を、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

⑤災害損失引当金

東日本大震災による災害に伴い、当連結会計年度末以降に発生が予想される損失の見込額を計上しております。

⑥関係会社整理損失引当金

関係会社の持分譲渡に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。

⑧役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑨事業整理損失引当金

事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段

為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。

③ヘッジ対象

管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却を行っております。金額が僅少なものについては、発生年度で償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産

(1) 担保提供資産

受取手形及び売掛金	456百万円
商品及び製品	241
仕掛品	249
原材料及び貯蔵品	1,169
建物及び構築物	459
機械装置及び運搬具	1,020
土地	15
投資有価証券	68
合計	3,677

上記のほか、植林木事業協定等の締結にあたり、定期預金11百万円を担保として供しております。
また、税関に対して投資有価証券11,371百万円を担保として供しております。加えて、法務局に対して営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金として投資有価証券1,454百万円を供託しております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	176百万円
長期借入金	459
合計	634

2. 有形固定資産の減価償却累計額 78,915百万円

3. 保証債務等

(1) 金融機関からの借入金等に対する保証

川崎バイオマス発電(株)	1,980百万円
Cascadia Resort Communities LLC	43
住宅・宅地ローン適用購入者	29,023
その他	1
合計	31,048

(2) 賃借料の支払に対する保証

(株)住協	151百万円
-------	--------

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	7,373百万円
支払手形	2,391百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式総数
普通株式 177,410,239株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数
普通株式 273,712株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,329	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,329	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,683	利益剰余金	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。短期貸付金は、主として短期資金の運用を目的に一定以上の格付けのある金融機関と契約している現先取引であり、信用リスクは軽微であります。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引については、当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る実績等を踏まえた必要の範囲内で利用し、投機的な取引は行わない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	56,155	56,155	—
(2) 受取手形及び売掛金	121,053	121,053	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的債券	1,454	1,525	72
②その他有価証券	54,404	54,404	—
(4) 短期貸付金	36,852	36,852	—
(5) 未収入金	47,935	47,935	—
資産合計	317,853	317,924	72
(6) 支払手形及び買掛金	(104,655)	(104,655)	—
(7) 工事未払金	(64,968)	(64,968)	—
負債合計	(169,623)	(169,623)	—
(8) デリバティブ取引（※2）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	315	315	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	404	404	—
デリバティブ取引合計	719	719	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金、並びに(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

- (6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 工事未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、先物相場又は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、「(8)デリバティブ取引」には含めておりません。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,380百万円)、優先株式(同3,000百万円)及び関連会社株式及び債券(同10,350百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸マンション等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
9,308	9,026

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額等を採用しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,086円68銭
1株当たり当期純利益	89円89銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (4) 完成工事補償引当金
完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。

- (5) 災害損失引当金
東日本大震災による災害に伴い、当事業年度末以降に発生が予想される損失の見込額を計上しております。
- (6) 関係会社整理損失引当金
関係会社の持分譲渡に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。
- (8) 関係会社事業損失引当金
関係会社が宮むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。
- (9) 事業整理損失引当金
事業の整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、工期がごく短いもの等その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引等に適用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。
- (2) ヘッジ手段
為替変動リスクに対し、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。
金利変動リスクに対し、金利スワップ取引を利用しております。
- (3) ヘッジ対象
社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引等の一部及び金利変動リスクのある借入金等をヘッジの対象としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。
金利スワップ取引については、特例処理適用につき、有効性の評価については省略しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供されている資産

(1) 担保提供資産

投資有価証券	68百万円
--------	-------

上記のほか、税関に対して投資有価証券11,371百万円を担保として供しております。また、法務局に対して営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく保証金として投資有価証券1,454百万円を供託しております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3百万円
長期借入金	71
合計	74

2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,274百万円

3. 有形固定資産の圧縮記帳累計額 727百万円

4. 保証債務

(1) 関係会社の金融機関等からの借入金等に対する保証

Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	6,178百万円
Vina Eco Board Co., Ltd.	5,460
Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd.	4,804
PT. Kutai Timber Indonesia	3,259
Sumitomo Forestry Australia Pty Ltd.	2,922
川崎バイオマス発電(株)	1,980
阜新住林木業有限公司	1,423
(株)フィルケア	482
PT. AST Indonesia	400
Paragon Wood Product (Shanghai) Co., Ltd.	394
Paragon Wood Product (Dalian) Co., Ltd.	230
PT. Sinar Rimba Pasifik	216
(株)住協	151
ジャパンバイオエナジー(株)	130
Alpine MDF Industries Pty Ltd.	49
住協ウインテック(株)	8
合計	28,088

(2) その他の金融機関等からの借入金等に対する保証

住宅・宅地ローン適用購入者	28,556百万円
その他	1
合計	28,557

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	53,759百万円
長期金銭債権	6,566
短期金銭債務	55,303
長期金銭債務	1,869

6. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	7,355百万円
支払手形	2,037

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	28,472百万円
仕入高	125,540
営業外収益	
受取利息	339
受取配当金	2,322
その他	114
営業外費用	81

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	273,712株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	1,574百万円
賞与引当金	2,612
販売用不動産等評価損	2,090
退職給付引当金	1,309
関係会社事業損失引当金	1,425
関係会社株式評価損	4,514
投資有価証券・ゴルフ会員権評価損	1,863
完成工事補償引当金	583
その他	3,336
繰延税金資産小計	19,305
評価性引当額	△10,434
繰延税金資産合計	8,870

繰延税金負債

固定資産圧縮記帳積立金	799百万円
退職給付信託設定益	1,417
その他有価証券評価差額金	5,413
その他	1,726
繰延税金負債合計	9,356

繰延税金資産純額 △485百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

関係会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	事業年度末 残高 (注5)
子会社	住友林業クレスト(株)	直接 100.0%	木材・建材の販売、 建材の仕入 役員の兼任	資金の貸付 (注1) (注2)	—	短期貸付金	4,121
子会社	住友林業ホームエン ジニアリング(株)	直接 100.0%	資材の有償支給・戸 建住宅の施工 役員の兼任	当社戸建住宅の施工 (注3)	82,340	未収入金 工事未払金	23,575 23,635
子会社	住友林業ホームテッ ク(株)	直接 100.0%	住宅のアフターメン テナンス 役員の兼任	余剰資金の預り (注2)	—	預り金	13,649
子会社	Sumitomo Forestry Seattle, Inc.	直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	債務保証 (注4)	6,178	—	—
子会社	Vina Eco Board Co., Ltd.	直接 40.0% 間接 40.0%	役員の兼任	債務保証 (注4)	5,460	—	—

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) グループ内資金の一元管理を目的とするものであり、取引が反復的に行われていることから、取引金額の記載は行っていません。

(注3) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 金融機関からの借入につき、債務保証を行っております。

(注5) 取引金額には消費税額等が含まれておらず、事業年度末残高には消費税額等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 962円59銭

1株当たり当期純利益 82円56銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。